

平成29年度 秋田市まち・ひと・しごと創生  
総合戦略検証委員会 会議録

日 時 平成29年8月10日（木）午後3時30～午後4時40分

会 場 秋田市役所5階 第3委員会室

出席者

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会委員（4名出席）

山口邦雄委員、進藤史明委員、佐藤裕之委員、山崎純委員

市側

企画財政部長、企画財政部次長、総務課長、観光文化スポーツ部次長、市民生活部次長、福祉保健部次長、保健所次長、子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、建設部次長、都市整備部次長、教育次長、移住促進担当課長、人口減少対策担当課長、企画調整課長補佐

次 第

1 開会

2 企画財政部長あいさつ

3 議事

(1) 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金事業（平成28年度実施事業）の効果検証について

(2) 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の平成28年度末実績値の効果検証について

(3) その他

4 閉会

- 1 開 会 (省略)
- 2 企画財政部長あいさつ (省略)
- 3 議 事

事務局	<b>議事(1) 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金事業（平成28年度実施事業）の効果検証について（資料1に基づき説明）</b>
山口会長	資料1について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。
委員	2の中学生の秋田体験旅行事業について、荒川区の中学生が対象となったきっかけは何か。
事務局	東北六魂祭の際に支援いただいた東京都の特別区長会の会長が荒川区長で、その縁がきっかけで荒川区と本市のつながりができた。
委員	1の首都圏等修学旅行誘致事業について、「秋田市ならではの体験観光」として、国際教養大学の英語研修プログラムと記載があるが、ほかにアピールしているものはあるのか。
事務局	農家や農業法人の協力を得て、野菜の収穫などを行う農業体験をプログラムとして取り入れている。しかし、本市ならではの体験ができる場所のさらなる掘り起しが課題となっていると認識しており、今後、そういったネタ作り、ネタ探しにも力を入れていきたい。
委員	3のワーク・ライフ・バランス推進事業について、秋田市内の企業に「秋田市働き方改革実態調査」を実施したとあるが、何社に調査を実施したのか。また、元気な子どものまちづくり認定企業の認定基準は何か。
事務局	87社に対して調査を実施した。内訳は101人以上の従業員がいる会社が13社、100人以下の従業員の会社が74社となっており、社会保険労務士が訪問し、休暇に関する取組状況や働き方改革につながる取組などを調査した。 認定基準については、結婚休暇制度がある、子の看護休暇制度

があるなどを指数化しているものであり、申請のあった51社166事業所全てを認定した。

委員 県でも働き方改革について企業側にアプローチがあるが、企業からすると申請書類の提出など手続きが多く、負担となる部分もあるため、県と市で連動して一本化してもらえるとやりやすくなるのではないかと思う。今後、検討していただきたい。

また、認定企業数のK P Iが280社に対して、実績値が51社となっているが、調査の範囲を広げたら、もう少し認定企業数は増えたのではないかと感じるので、今後、多くの企業が認定されるよう取組を進めてもらいたい。

事務局 K P Iの280社は一般事業主行動計画を策定している企業数として設定したものであり、最終的には全ての企業の認定を目指している。

県との連携については、企業認定・表彰制度を制定する際にも外部の委員から同様の意見が出ていたものであり、今後、検討していきたい。

委員 指標値について、例えば、ワーク・ライフ・バランス推進事業の合計特殊出生率はこういった位置づけになるのか。参考値として取り扱っているのか。

事務局 3のワーク・ライフ・バランス推進事業は、1の首都圏等修学旅行誘致事業と同様に広域連携事業であり、それぞれの自治体がK P Iを設定しているものである。

委員 実績値に対して、どれくらいの予算が使われたのか、費用対効果が分かるようにしてもらいが、手持ちで把握している分はあるのか。

事務局 1の首都圏等修学旅行誘致事業については、本市の予算は2,200万円である。

委員 3のワーク・ライフ・バランス推進事業における元気な子どものまちづくり認定企業制度について、本市の独自性を県外も含め

て強くアピールしていくことが大事だと考える。

また、ワーク・ライフ・バランスを社員がどの程度実感しているのかを把握するための調査などは行っているのか。

また、今後の方針にある「新たに女性が働きやすい職場環境の整備にかかる費用を助成する」とは具体的に何か。

事務局 認定企業制度は昨年度からスタートしたものであり、市のホームページ等を通じて広くアピールしているところである。

ワーク・ライフ・バランスの社員の実感に関する調査については、まずは、秋田市版イクボス宣言プロジェクトをとおして管理職の意識を変えることを念頭に置き、職場の雰囲気改善することで、ワーク・ライフ・バランスを実感してもらえるよう取組を進めていきたい。

事務局 「新たに女性が働きやすい職場環境の整備にかかる費用を助成する」については、今年度から、なでしこ秋田女性活躍推進事業を始めたものであり、女性用トイレや更衣室の改装、キッズルームなどの子育てスペースの整備などに取り組む企業への補助制度を創設した。

委員 保育の現場では男性保育士が増えてきていると思うが、今まで女性が多い職場であったため、男性用のトイレや更衣室が整っていないのではないかと思われるため、女性に限定するのではなく、男女問わず、働きやすい環境整備を検討してもらいたい。

事務局 男性保育士はだんだんと増えてきており、保育所によっては男性保育士にとって働きやすい環境が整っていないところもあるかもしれないが、市内では男性保育士の情報交換をする場を設けており、その意見の中で改善できる部分については施設と話し合いながら、改善していきたい。

委員 今回の効果検証において、K P I の数値は把握できるものの、実際にどのくらいの費用がかかってその数値になったのかを示してもらった方がより効果的な検証ができると思われるため、次回以降は、どれほどの規模の交付金であったのかを記載するなど資料を工夫してほしい。

山口会長	資料1の「実績値を踏まえた事業の今後の方針」の凡例と記載内容について、例えば、凡例では「②事業内容の見直しを行う」としているものの中に、見直しを行うような記載内容になっていない項目も見受けられるため、今後はそのあたりの整合性を取るようになりたい。
事務局	<b>議事(2) 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の平成28年度末実績値の効果検証について(資料2に基づき説明)</b>
山口会長	資料2について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。
委員	<p>1ページのア、全出生数に占める第2子出生数の割合について、分母と分子を教えてほしい。</p> <p>また、2ページのウ、あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数について、シングルズカフェ秋田の参加者1,048人は延べ人数になるのか。</p> <p>また、6ページの助成対象コンベンション参加人数について、コンベンション協会が開催した行事の数値をそのまま用いているのか。企業側としても全国大会の誘致などを進めているものの、コンベンション協会との関わりはなく、もう少し誘致活動を積極的に展開してほしいと思っている。市は協会とどのように関わっているのか。</p>
事務局	<p>出生数の分母については、年度中に生まれる子どもの数であり、28年度は2,021人、分子である第2子の出生数は788人であった。</p> <p>シングルズカフェ秋田の参加者については延べ人数であり、リピーターもいるため、実人数にすると700人ほどである。</p>
事務局	コンベンション協会は本市から交付金を受けて主体的に誘致活動等を行っているものであり、協会からは活動状況の報告を受けながら、より良い実績に向けて話し合いを進めている。積極的な誘致活動については、今後も関係団体と連携を取りながら、これまで以上に力を入れて取り組んでいきたい。

委員 1 ページのア、全出生数に占める第2子出生数の割合について、第1子保育料の無償化を検討するとあるが、予算の課題のほかに無償化するにあたっての課題はあるのか。

また、2 ページのウ、あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数について、交際や結婚の増加につながらなかったとの記載があるが、原因をどのように分析しているのか。

また、4 ページのウ、認定農業者および集落営農組織経営体数について、秋田市は6次産業に力を入れているが、農業の担い手不足が深刻な課題だと聞いている。担い手育成・確保事業が重要だと考えるが、この事業について詳しく教えてほしい。

また、5 ページのア、本市への移住者数について、秋田を離れた若者に多く移住してほしいと考えているが、平成28年度実績130人の世代別の内訳等の分析はしているのか。また、平成31年度目標値が67人と下がっている理由は何か。加えて、東京事務所内に移住相談専門員を配置したとあるが、仙台や盛岡など近隣都市へ出て行った人へのアプローチはどのように行っているのか。

事務局 第1子保育料無償化の課題については、予算の課題はもちろんあるが、事業を実施することで単に第1子の出生数を増やせばいいわけではなく、その子どもたちが入所できる保育所や認定こども園の受け入れ体制の整備も並行して進めなければならないと考えている。

交際や結婚の増加につながらなかった理由については、参加した後のアンケートを実施したが、回収率が悪く、十分な成果の把握ができていないという課題があった。また、昨年度は事業の初年度ということもあり、気軽に参加できる形を第一の目標にしていたが、今年度は一歩踏み込んで、マッチングまで関わるようにしている。

事務局 農業の担い手育成・確保事業については、認定農業者の経営改善への支援、担い手の掘り起しのための研修会の実施やJAを通じてパンフレットの送付などを行っている。また、高齢化により農業をリタイアする人が増えているため、若い世代の新規就農にも力を入れており、県や市で行う研修へ参加する場合の給付金や就農後の補助金の交付などを行うことで、次世代を担う人材の育成支援に務めている。

事務局 本市への移住者数は平成28年度実績で55世帯130名となっており、55世帯の年齢構成は、20代で14名、30代で26名、40代で8名、それ以外の世代で7名となっている。本市としても若者、特に20代から40代の子育て世帯への対応を重要だと認識しており、本年8月より子育て世帯の移住者を対象とした補助金事業をスタートしたところである。

また、31年度目標については、平成26年度から28年度までの移住者数の平均は58人となるため、K P Iの数値とは乖離していないと考えているが、移住者数は増加傾向にあるため、今後の推移を見ながら、目標値については検討していきたい。

仙台等への転出者に対するアプローチについては、今年度から、仙台の10の大学のキャリアセンターを訪問し、秋田市の求人情報の提供等を行ったものである。

委員 仙台の大学には専門学校も含まれるのか。

事務局 現時点では、特に入学者の多い大学のみを対象としているため、今後、専門学校についても必要性を検討しながら進めていきたいと考えている。

委員 若者が秋田の情報を得られやすい環境をつくるのが大事だと考えているため、専門学校への訪問も検討していただきたい。

委員 4ページの数値目標、市外への転出超過の改善について、転入者を増やす取組とともに転出者を減らす取組も大事だと考えるが、転出した10,078人の転出理由は把握しているのか。

事務局 手元に資料はないが、年齢階級別の転入・転出の人口移動の状況では、15歳から24歳までの年齢層において、転出超過の傾向が大きくなっており、就職や進学を機に秋田を離れる人が多い状況となっている。

委員 秋田を離れた人を呼び戻すことは大変なことであるため、秋田から離れないための工夫も大事だと考えている。そのため、進学や就職の際に、秋田を離れないための工夫を考えていただきたい。

また、企業が学生を採用しようと思っても、県外と比べると賃金の差などで学生に興味をもってもらえないため、競争力の部分で勝てないことがある。秋田の文化やスポーツなどの魅力をアピールすることも大事だと思うが、学生に対する経済的な支援があってもいいと思うので、検討してほしい。

委員 意見として2点言わせてもらいたい。

1点目として、シングルズカフェ秋田について、交際、結婚につながる人を探す際には、参加する人数の多さが大事だと思う。そのうえで、参加する人の属性が分かるようなデータベースを作成し、検索できるような仕組みを作れないものか。個人情報取り扱いや会員制にする必要があるか、など課題があると思うが、検討してもらいたい。また、世話焼き人やアドバイザーといった立場の人が関わるなど、積極的に出会いの機会に関与しないことには、なかなか実績値の向上が難しいと考える。

2点目として、10ページのオ、市民活動団体による市民交流サロン内での活動件数について、市民交流サロンはどういった活用方法があるのかの情報提供をすることが大事だと考える。また、アドバイザーの配置も大事であるが、それよりも、サロンを利用するNPOや市民活動団体などが必要としているのは、会議・作業をする場である。そのことを踏まえて今後、取組を進めてもらうと実績値は向上すると思う。

山口会長 基本目標③市外への転出超過の改善について、前年度実績と比較して悪化したC評価となっており、なかなか改善するのは大変な指標だと考える。この目標については、基本的には産業・雇用の問題だと思うが、基本目標②市の施策による雇用創出数は前年度実績と比較して改善したA評価となっている。そのため、基本目標②単体としてみるとA評価となるのは事実としてあるが、それと関連するであろう指標が悪化しているようであれば、必ずしもA評価だからといって問題のない指標とまでは言えず、何らかの対応が必要になってくると思う。

時間となったので会議を終了するが、提出された指標について、問題となるようなものはなかった。委員から出た意見を参考に各部局で今後の施策を進めてもらいたい。



山口会長	<p><b>議事(3) その他</b></p> <p>その他として、委員または事務局から何かあるか。</p>
事務局	<p>いただいた貴重なご意見については、事務局として真摯に受けとめ、今後の総合戦略に係る取組に活かしていく。</p> <p>今後のスケジュール等であるが、本日の議論等をまとめた上で、地方創生先行型交付金事業の検証結果について、今月中に県を通じ、国へ報告することとしている。その後、市議会9月定例会において報告の上、ホームページへ検証結果を公表することとしている。</p> <p>なお、次年度以降の事業への反映等を含め、情報提供をしながら、検証委員会を今後も開催してまいりたいと考えていることから、引き続きご尽力たまわるよう、お願い申し上げます。</p>

#### 4 閉会（省略）